

機構改革に関するお知らせ

東急株式会社

当社では、4月1日付で下記の通り機構改革を実施いたしますので、お知らせします。

記

機構改革（4月1日付）

(1) 全般

ユニット制を廃止する。

(2) 都市開発本部

都市開発事業部、プロジェクト開発事業部、渋谷開発事業部を包括する都市開発本部を設置する。併せて、都市開発事業部を都市戦略事業室へ改称し、本部のヘッドクォーター機能を強化するとともに、不動産リテールグループを新設し、プロジェクト開発事業部沿線戦略推進グループの機能を統合することで4グループ体制とする。プロジェクト開発事業部は、開発機能を集約、再編のうえ、都市開発事業部住宅開発グループを移管し、3グループ体制とする。

(3) 社会インフラ事業部

戦略企画グループを事業統括グループ、ICT事業推進グループをスマートグリーン事業推進グループへそれぞれ改称する。併せて、クルーズトレイン推進グループを事業統括グループに統合し、3グループ体制とする。

(4) 不動産運用事業部

ビル運用事業部を不動産運用事業部へ改称する。併せて、事業推進第三グループの一部機能を分割し、価値創造グループを新設することで5グループ体制とする。

(5) 国際事業部

国際戦略室を国際事業部へ改称する。

(6) 生活サービス事業部

沿線生活創造事業部生活サービス事業推進グループならびにリテール事業部リテール戦略グループ、東急ベル推進グループを集約し、生活サービス事業部を新設し、3グループ体制とする。併せて、生活サービス事業推進グループを沿線サービス事業推進グループへ改称する。

(7) 文化・エンターテインメント事業部

沿線生活創造事業部エンターテインメント事業推進グループならびに新宿プロジェクト企画開発室を集約し、文化・エンターテインメント事業部を新設のうえ、事業統括グループ、エンターテインメント戦略グループ、東急歌舞伎町タワー運営グループの3グループ体制とする。

(8)顧客ソリューション事業部

沿線生活創造事業部ウェルネス事業推進グループとリテール事業部法人営業グループを集約し、顧客ソリューション事業部を新設し、2グループ体制とする。併せて、法人営業グループをソリューション推進グループへ改称する。

(9)ホテル・リゾート事業部

ホスピタリティ事業部をホテル・リゾート事業部へ改称する。併せて、リテール事業部リゾート事業グループを移管し、3グループ体制とする。

(10)コンプライアンス・リスクマネジメント委員会

社長室ESG推進グループの一部機能を移管し、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を新設する。

(11)経営企画室

サステナブル経営戦略グループの一部機能を分割し、連結ポートフォリオ推進グループを新設することで3グループ体制とする。併せて、サステナブル経営戦略グループに社長室ESG推進グループの一部機能を統合し、ESG推進グループへ改称する。

(12)社長室

ESG推進グループの一部機能を経営企画室ESG推進グループならびにコンプライアンス・リスクマネジメント委員会に移管する。併せてESG推進グループを政策グループへ改称する。

(13)人材戦略室

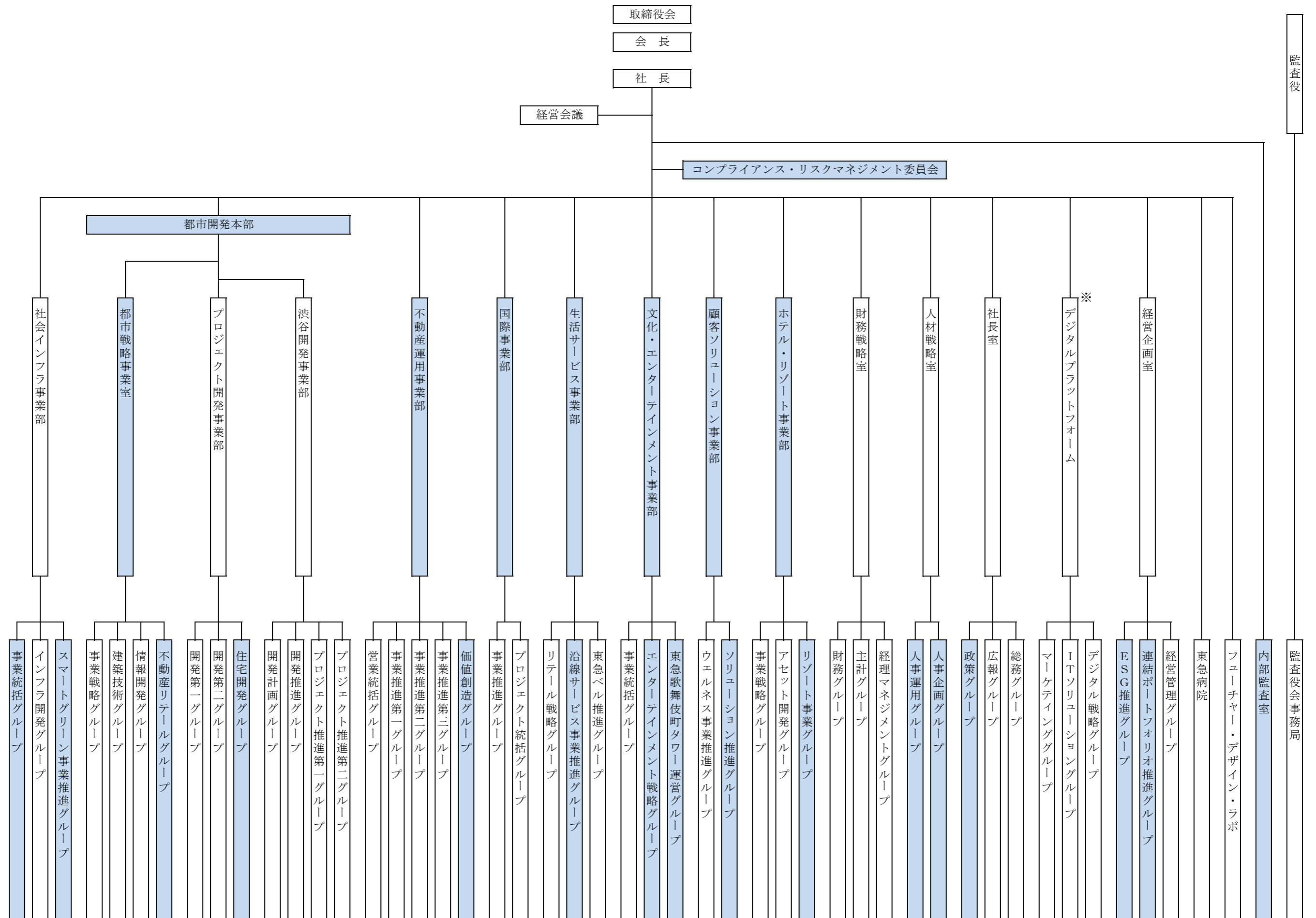
人事開発グループ、労務企画グループの機能を人事企画グループ、人事運用グループに再編する。

(14)内部監査室

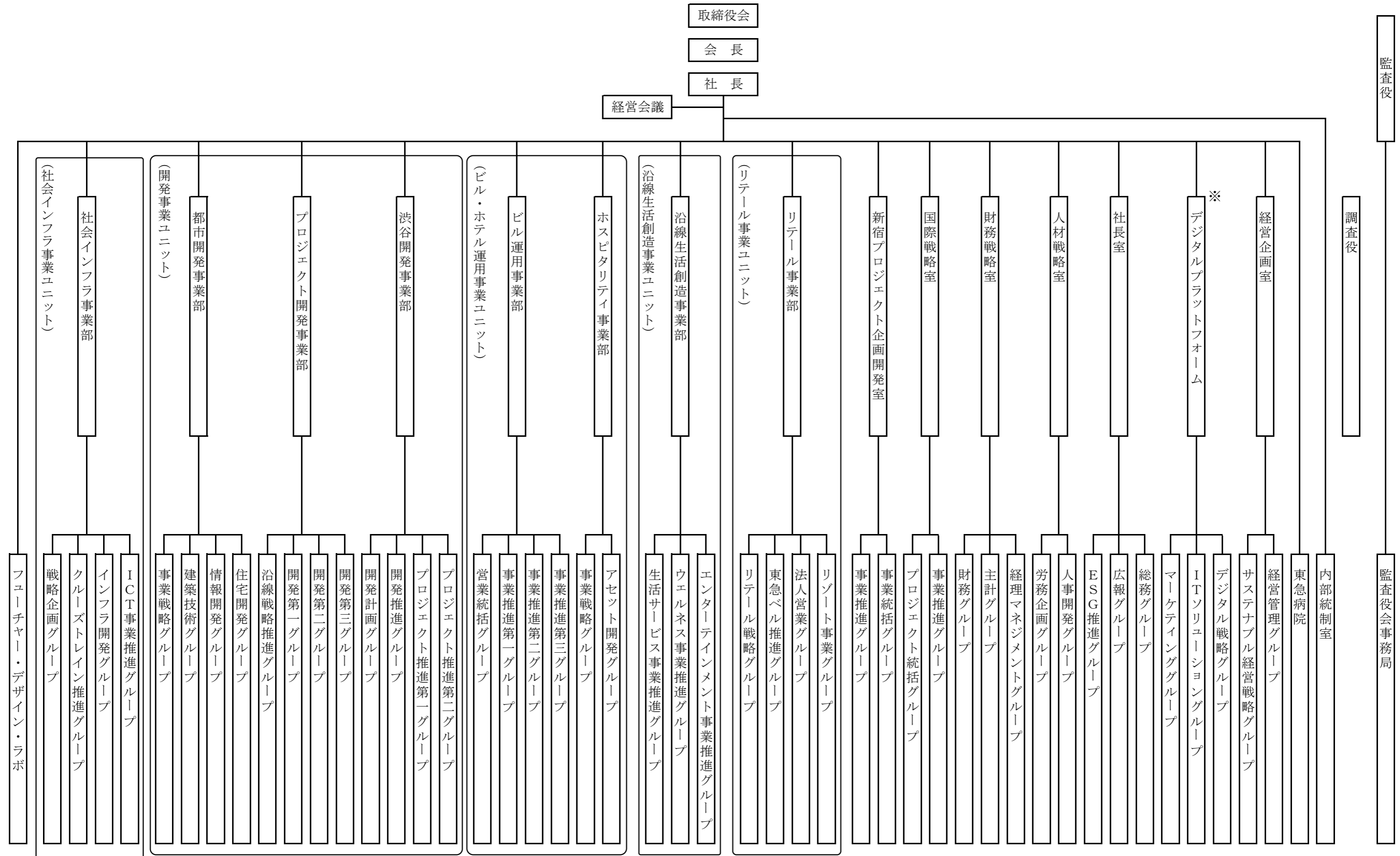
内部統制室を内部監査室へ改称する。

※詳細につきましては、別紙「業務組織表」をご参照ください。

以 上



※「URBAN HACKS（デジタルプロダクト開発チーム）」はデジタルプラットフォームに属する



※「URBAN HACKS（デジタルプロダクト開発チーム）」はデジタルプラットフォームに属する。